令和３年度 決算状況

人口			
	２年国調	14,004 人	
	27年国調	14,871 人	
	増減率	△ 867 人	△ 5.8%
住民基本台帳人口	4.3.31	14,351 人	
	3.3.31	14,565 人	
	増減率	△ 214 人	△1.5%

産業構造・就業人口				
区分	２年国調		２７年国調	
第１次	536人	7.5%	566人	7.6%
第２次	3,144人	44.0%	3,312人	44.3%
第３次	3,468人	48.5%	3,591人	48.1%

人口集中地区人口	
2年国調 (人)	
27年国調 (人)	
面積（k㎡）	53.64
人口密度 (人)	261

県名	長野県	コード番号	２０５２１４	市町村類型	Ⅲ－１
		ふりがな	さかきまち	（３年度）	
		団体名	坂城町	地方交付税種地 (4.3.31)	Ⅱ－２

歳入の状況

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	2,590,228	31.6	2.1%	2,590,228	55.8
地方譲与税	67,006	0.8	1.4%	67,006	1.4
利子割交付金	1,343	0.0	△ 18.6%	1,343	0.0
配当割交付金	10,452	0.1	43.7%	10,452	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,261	0.1	34.2%	11,261	0.2
地方消費税交付金	378,428	4.6	7.8%	378,428	8.1
ゴルフ場利用税交付金	0			0	
自動車取得税交付金	0			0	
自動車税環境性能割交付金	4,620	0.1	7.7%	4,620	0.1
法人事業税交付金	87,851	1.1	56.4%	87,851	
地方特例交付金	102,227	1.2	632.8%	102,227	2.2
地方交付税	1,503,375	18.3	31.2%	1,387,643	29.9
内訳 普通	1,387,643	16.9	34.0%	1,387,643	29.9
内訳 特別	115,609	1.4	4.9%	0	
内訳 震災復興特別税	123	0.0	△ 48.3%	0	
（一般財源計）	4,756,791	58.0	13.5%	4,641,059	99.9
交通安全交付金	1,688	0.0	△ 2.8%	1,688	0.0
分担金・負担金	50,182	0.6	△ 41.2%		
使用料・手数料	88,740	1.1	△ 0.6%	193	0.0
国庫支出金	1,291,208	15.7	△ 47.4%		
都道府県支出金	357,441	4.4	△ 11.1%		
財産収入	53,111	0.6	99.8%		
寄付金	270,804	3.3	41.7%		
繰入金	310,364	3.8	22.2%		
繰越金	42,969	0.5	△ 57.7%		
諸収入	479,378	5.8	△ 4.1%	2,245	0.0
地方債	506,053	6.2	△ 28.4%		
うち臨時財政対策債	296,053	3.6	6.4%		
歳入合計	8,208,729	100.0	△ 8.8%	4,645,185	100.0

市町村税の状況

（単位：千円、%）

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	842,094	32.5	7.9%	
	法人分	329,770	12.7	16.6%	76,142
固定資産税		1,241,678	47.9	△ 5.1%	
軽自動車税		59,319	2.3	3.0%	
市町村たばこ税		112,909	4.4	9.2%	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計		2,585,770	99.8	2.1%	76,142
法定外普通税					
旧法による税					
目的税		4,458	0.2	7.2%	
内訳	入湯税	4,458	0.2	7.2%	
	事業所税				
	都市計画税				
	水利地益税等				
合計		2,590,228	100.0	2.1%	76,142

指定団体等の指定状況	
旧新産	
旧工特	
低開発	
山振	
過疎	
辺地	
中部圏	○
豪雪	
都市計	○
農振	○
市町村圏	○
財政再建	
財源超過	

適用税率の状況			
市町村民税	個人分	均等割	3,500 円
		所得割	標準税率に対する比率１．０
	固定資産税	1.4 / 100	

市町村民税（法人分）			
均等割			
1号	50,000	6号	400,000
2号	120,000	7号	410,000
3号	130,000	8号	1,750,000
4号	150,000	9号	3,000,000
5号	160,000		
法人税割	8.2 / 100		

収支状況 区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	8,208,729	9,004,892
歳出総額	8,122,568	8,936,923
歳入歳出差引	86,161	67,969
翌年度へ繰越すべき財源	19,460	19,864
実質収支	66,701	48,105
単年度収支	18,596	△ 42,623
積立金	6,549	6,514
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	25,145	△ 36,109

一般職員等 区分	職員数A（人）	給料月額 (千円)B	A×C	1人当たり平均給料月額C(円)
一般職員	126		35,924	285,118
うち技能労務員				
教育公務員				
消防職員				
臨時職員				
合計	126		35,924	285,118

一部事務組合加入の状況			
退職手当	○	火葬場	○
非常勤公務災害	○	農業用水	○
公平委員会	○	常備消防	○
老人福祉	○	教育その他	○
じんかい処理	○	交通災害共済	○
し尿処理	○	市町村税等滞納整理	○

特別職等	定数	給料（報酬）月額 適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（円）
市町村長	1	２７．５．１	810,000
副町長	1	２３．５．１	670,000
教育長	1	２３．５．１	602,000
議会議長	1	２７．５．１	340,000
議会副議長	1	２７．５．１	243,000
議会議員	12	２７．５．１	224,000

歳出の状況

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,265,986	15.5	△ 0.4%	1,104,149	1,098,410	22.2
うち職員給	736,481	9.1	△ 2.5%	653,462	653,462	13.2
扶助費	939,283	11.6	42.3%	194,072	187,702	3.8
公債費	574,227	7.1	△ 4.3%	551,766	551,766	11.2
内訳 元利償還金	574,227	7.1	△ 4.3%	551,766	551,766	11.2
内訳 一時借入金利子						
小計	2,779,496	34.2	9.8%	1,849,987	1,837,878	37.2
物件費	1,157,235	14.2	3.7%	728,128	670,439	13.6
維持補修費	20,426	0.3	△ 33.4%	16,541	9,185	0.2
補助費等	1,177,654	14.5	△ 58.3%	871,034	823,940	16.7
うち一部事務組合負担金	465,590	5.7	△ 10.6%	371,806	371,806	7.5
繰出金	657,088	8.1	△ 0.9%	560,164	560,164	11.3
積立金	1,086,799	13.4	124.9%	801,591	経常経費充当一般財源等計	
投資・出資金・貸付金	355,036	4.4	△ 5.3%	0	3,901,606 千円	
前年度繰上充用金						
投資的経費	888,834	10.9	△ 2.7%	205,648	経常収支比率	
うち人件費	14,054	0.2	1.3%	14,054	79.0 %	
内訳 普通建設事業費	888,834	10.9	9.6%	205,648	（減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合）	
内訳 補助	503,852	6.2	67.8%	40,436	84.0 %	
内訳 単独	384,982	4.7	△ 24.6%	165,212	歳入一般財源	
内訳 災害復旧事業費	0		△ 100.0%	0	5,119,243 千円	
内訳 失業対策事業費					ラスパイレス指数（令和3年4月１日現在）	
歳出合計	8,122,568	100.0	△ 9.1%	5,033,093	95.5	

目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	88,920	1.2	△ 2.1%	638	88,920
総務費	1,400,314	17.2	△ 47.0%	34,341	969,787
民生費	2,232,003	27.5	14.6%	3,551	1,291,841
衛生費	580,200	7.1	24.4%	2,082	262,002
労働費	26,641	0.3	1.4%		18,566
農林水産業費	196,222	2.4	△ 10.0%	1,687	134,359
商工費	593,841	7.3	△ 2.2%	37,442	115,689
土木費	1,037,542	12.8	19.7%	542,174	544,025
消防費	293,531	3.6	△ 32.7%	39,946	265,725
教育費	1,099,127	13.5	17.7%	212,523	790,413
災害復旧費	0		△ 100.0%		
公債費	574,227	7.1	△ 4.3%		551,766
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	8,122,568	100.0	△ 9.1%	874,384	5,033,093

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	2,324,437	2,482,959
基準財政需要額	3,707,149	3,531,661
標準税収入額等	2,972,102	3,192,031
標準財政規模	4,767,531	4,506,023
経常収支比率	79.0%	88.4%
財政力指数	0.682	0.704
実質収支比率	1.4%	1.1%
経常一般財源等比率	97.4%	90.8%
公債費負担比率	10.8%	12.6%
公債費比率	4.2%	5.1%
基金現在高 財政調整	2,492,933	2,461,384
基金現在高 減債	729,210	727,281
基金現在高 特定目的	3,016,911	2,248,157
基金現在高 土地開発	173,775	173,729
基金現在高 定額運用	20,197	20,629
地方債現在高 特定公共		
地方債現在高 政府	3,135,271	3,148,905
地方債現在高 その他	3,259,123	3,296,923
健全化判断比率 実質赤字比率	—	—
健全化判断比率 連結赤字比率	—	—
健全化判断比率 実質公債費比率	8.4	9.0
健全化判断比率 将来負担比率	—	—
債務負担行為額		
支出予定額 物件等購入		
支出予定額 保証 公社等		
支出予定額 補償 その他		
支出予定額 その他	80,321	40,960
支出予定額 実質的なもの		

公営事業等の状況 事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数
国保（事業）	無	1,481	108,748	3
国保（直診）				
農業共済				
老人保健医療				
下水道	無	274	292,000	5
介護保険	無	37,417	206,116	2
後期高齢	無	77	45,423	1

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.7%	15.1%	97.5%
固定資産税	98.9%	5.5%	89.3%
税合計	99.3%	7.3%	93.4%

国保会計の状況	
事業勘定再差引収支額	△ 7,019 千円
療養給付費等精算額	0 千円
交付金精算額	0 千円
普通会計からの繰入金	108,748 千円
（うち退職被保険者世帯数）	（０）
加入世帯数	1,842 世帯
（うち退職被保険者等数）	（０）
被保険者数	2,809 人
一世帯当たり保険税調定額	152,100 円
被保険者１人当たり保険税調定額	99,739 円
被保険者１人当たり費用	506,007 円